



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月8日

東

上場会社名 株式会社日本アクア

上場取引所

コード番号 1429

URL <https://www.n-aqua.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 中村 文隆

問合せ先責任者（役職名） 執行役員

（氏名） 佐藤 昌司

（TEL） 03-5463-1117

財務経理部

半期報告書提出予定日 2025年8月8日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

： 有

決算説明会開催の有無

： 有

（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	15,983	21.9	1,091	28.5	1,102	26.8	748	29.0
2024年12月期中間期	13,112	△0.3	849	△38.5	868	△38.0	579	△38.8
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期中間期	23.44		—					
2024年12月期中間期	18.46		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	23,276	10,208	43.9
2024年12月期	24,071	10,545	43.8

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 10,208百万円 2024年12月期 10,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,360	13.5	3,004	16.7	3,062	17.6	2,067	12.4	65.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	34,760,000株	2024年12月期	34,760,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	2,863,771株	2024年12月期	2,851,871株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	31,901,025株	2024年12月期中間期	31,408,129株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2025年1月1日から6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政策効果を背景に、緩やかな回復基調が続いています。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドに影響を与えており、米国の通商政策や金融市場の変動も、景気の下振れリスクとなっています。

当社が属する住宅・建築業界においては、2025年4月より新築されるほぼすべての住宅・建築物に、省エネルギー基準への適合が義務化されることとなりました。本基準は、断熱性能を示す「外皮性能」と、エネルギー消費量を示す「一次エネルギー消費性能」の2つの指標から構成されており、現行基準では断熱等性能等級「4」に相当する水準が求められます。

政府は、2030年を目途に、この基準を現在普及が進むZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)水準である等級「5」へ引き上げる方針を示しており、さらにGX(グリーントランスフォーメーション)志向型住宅に対応する等級「6」への移行も進められています。加えて、2025年5月には、経済産業省よりZEHの定義を2027年度から等級「6」へ引き上げる案が公表されました。これらの動きを受け、等級「4」は既に過去の基準となりつつあり、等級「6」以上の上位等級への関心が一層高まっています。また、断熱性や気密性が結露や劣化の抑制などを通じて、住宅の耐久性や長寿命化に寄与するとの認識も、一般消費者の間で広がりつつあります。

一方、非住宅分野においては、情報関連分野を中心に企業の設備投資が拡大し、省力化・合理化を目的とした高断熱化のニーズが高まっています。特に、低PUE(Power Usage Effectiveness: IT機器の消費電力に対する施設全体の消費電力の比率)が求められるデータセンターでは、省エネルギー対策や運用効率の向上を目的とした断熱性能の強化が顕著です。冷凍・冷蔵倉庫や低温物流施設などを対象とするコールドチェーン分野も、温度管理の高度化とエネルギー効率化の観点から、高性能断熱材の需要が見込まれる有望な市場として注目されています。さらに、首都圏を中心に都市再開発が進展しており、高層マンションや複合商業施設の建設においても、高い環境性能の確保が一層重視されています。

また、1980～1990年代に建築された建物の老朽化を背景に、防水改修工事の需要も増加しています。防水層の耐用年数を超えた建物では、雨漏りや劣化が進行しており、加えて気候変動対応や法規制の強化といった外部要因も、改修需要を後押ししています。当社では、断熱・遮熱機能を一体化した独自の施工技術「FUKUGEN工法」を中心とした複合的な防水ソリューションを展開しており、建物の快適性および省エネルギー性の向上を通じて、競合他社との差別化を進めております。

こうした市場環境のもと、当社は、高断熱・高気密を実現する「アクアフォームシリーズ」ならびに超速硬化型防水材「アクアハジクン」の製品競争力と、全国に展開する施工ネットワークを活かし、各事業部門において積極的な受注活動を展開いたしました。

戸建部門におきましては、「気密なき断熱は無効なり」というキーワードのもと、断熱施工に気密測定サービスを組み合わせることで差別化を図り、施工棟数の増加を通じて市場シェアの拡大に努めました。こうした市場シェア拡大施策が奏功し、広域展開する大手ビルダーからの受注が拡大したほか、昨秋より取引を開始した新規大口顧客からの施工案件もフルに寄与いたしました。4号特例(小規模建築物に対する建築審査の簡略化)の縮小による駆け込み需要の影響は限定的であり、当社の成長はあくまで構造的な需要拡大および提案力強化によるものと考えております。その結果、当社の施工棟数は前年同期比18.8%増加し、同部門の売上高は7,548百万円となりました。今後も市場シェアの拡大は継続すると見込んでおります。

建築物部門では、半導体工場やデータセンターのほか、商業施設や高層マンションなどの新設案件を順調に獲得しました。一方で、建設費の高騰や資材価格の変動により、一部案件では設計変更や着工判断の遅れが生じ、施工数量に影響を及ぼしました。当期は、受注から施工へのスムーズな移行を図る体制づくりを進める転換期と位置づけており、より確実性の高い案件の選定と、現場対応力の強化を目的として建築工事管理部を新設いたしました。施工単価は、同部門による追加工事の獲得や仕様変更への柔軟な対応により堅調に推移し、収益性の向上に寄与しています。これにより、同部門の売上高は4,815百万円となりました。

その他の事業につきましては、防水部門の売上高が625百万円、原料販売が884百万円、副資材・機械等を含むその他部門の売上高が2,108百万円となりました。

(単位: 百万円、%)

	第21期 中間会計期間	第22期 中間会計期間	増減額	増減比
戸建部門	6,261	7,548	+1,286	+20.5
建築物部門	3,993	4,815	+822	+20.6
防水部門	261	625	+364	+139.5
原料販売	921	884	△36	△4.0
その他部門	1,674	2,108	+434	+25.9
合計	13,112	15,983	+2,870	+21.9

この結果、当中間会計期間の売上高は15,983百万円(前年同期比21.9%増)となりました。売上総利益は3,492百万円、売上総利益率は21.9%となりました。営業利益は1,091百万円(同28.5%増)で、営業利益率は6.8%と前年同期比で0.4ポイント改善しました。これは、戸建部門におけるシェア拡大施策に伴う市場環境を考慮した価格戦略や、建築物部門におけるセールスマックスの変化による売上総利益率の低下が影響したものの、販売費及び一般管理費を抑制し、販管費比率を15.0%(同0.7ポイント改善)に抑えたことによるものです。販売費及び一般管理費は2,400百万円で、その主な内訳は、人件費1,246百万円、実習生関連費279百万円となっております。また、経常利益は1,102百万円(同26.8%増)、中間純利益は748百万円(同29.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当中間会計期間末における総資産は23,276百万円(前事業年度末比3.3%減)となり、前事業年度末に比べ795百万円の減少となりました。

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は17,940百万円(前事業年度末比4.7%減)となり、前事業年度末に比べ879百万円の減少となりました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産630百万円、現金及び預金が483百万円、未収入金が468百万円減少したことなどに対して、棚卸資産が628百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は5,335百万円(前事業年度末比1.6%増)となり、前事業年度末に比べ、83百万円の増加となりました。これは主として鹿児島営業所建設用地の取得により土地が76百万円増加、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金が94百万円、その他の投資が43百万円、繰延税金資産が39百万円増加したことに対して、減価償却による資産の減少が108百万円、貸倒引当金が21百万円増加したことなどによるものであります。

(負債合計)

当中間会計期間末における負債合計は13,067百万円(前事業年度末比3.4%減)となり、前事業年度末に比べ458百万円の減少となりました。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は12,971百万円(前事業年度末比3.3%減)となり、前事業年度末に比べ444百万円の減少となりました。これは主として買掛金が330百万円減少、短期借入金が100百万円減少、その他に含まれる未払金及び未払費用が157百万円減少したことに対して、未払法人税等が134百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は95百万円(前事業年度末比13.3%減)となり、前事業年度末に比べ14百万円の減少となりました。これは主としてリース債務が6百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は10,208百万円(前事業年度末比3.2%減)となり、前事業年度末に比べ336百万円の減少となりました。これは主として中間純利益が748百万円となったことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が1,084百万円減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当中間会計期間末における自己資本比率は、43.9%(前事業年度末比0.1%増)となりました。

(研究開発活動)

当中間会計期間における当社が支出した研究開発費の総額は、12百万円であります。なお当中間会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、483百万円減少し、1,779百万円(前中間会計期間1,989百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は880百万円(前中間会計期間は574百万円の減少)となりました。これは主に税引前中間純利益1,106百万円に加え、減価償却費108百万円、売上債権の減少440百万円、未収入金の減少500百万円による資金の増加の一方、棚卸資産の増加504百万円、仕入債務の減少387百万円、未払金の減少154百万円、法人税等の支払258百万円による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は204百万円(前中間会計期間は237百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得117百万円、保険積立金の積立94百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は1,158百万円(前中間会計期間は767百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額100百万円、配当金の支払いによる支出1,084百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の景気回復の動きに加え、住宅・建築物に関する法制度の改正、省エネルギー対策を支援する補助金・優遇税制・低金利融資などの各種施策により、断熱材に対する需要の高まりが見込まれます。当社は、持続的な成長の実現に向け、以下の取り組みを推進しております。

1. 全社的な取り組みについて

① 中期経営計画について

当社は、2024年2月14日に、2024年度から2026年度を対象とする中期経営計画「3 Pillars of Stability(安定した3本柱)」を策定し、持続可能な成長率10%、営業利益率10%、ROE20%、配当性向50%を経営指標として掲げております。さらに、2024年11月8日には、安定的な配当(維持・増配)の実現を目的として累進配当制度を導入しました。その後、2025年2月7日に同計画の業績目標を見直し、2026年12月期の売上高目標を37,000百万円、経常利益目標を3,405百万円と再設定いたしました。

なお、本見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社経営陣の判断により作成しておりますが、今後の事業環境や市場動向等により、実際の業績と異なる可能性があることにご留意ください。潜在的なリスクや不確定要因の詳細は、有価証券報告書の「第2 事業の状況 3. 事業等のリスク」に記載しております。

② サステナビリティへの取り組み

当社は、経営理念「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」に基づき「アクアフォームシリーズ」を通じた住宅・建築物のCO2排出量の削減や、ウレタン断熱材のリサイクルに注力することで、持続可能な社会の実現に向けた貢献を行ってまいります。

③ 施工人員の増加と強固な施工体制の構築

持続的な成長と競争力維持に向けては、高品質な施工を担う人材の確保・育成が重要であるとの認識のもと、人的資本への投資を進めております。具体的には、施工人員のライフワークバランス向上に向けた土日休み制度の導入、給与体系や手当の見直しによる処遇改善、営業所・倉庫の新設による職住近接の推進など、働きやすい職場環境の整備を図っております。また、マネジメント・スペシャリスト・独立志向など多様なキャリアパスの構築、専門部署による研修や安全大会の実施、安全管理体制の徹底、特定技能外国人・技能実習生の受け入れ強化など、施工人材の質・量両面での強化に取り組んでおります。

④ プライム市場上場維持及び資本コストや株価を意識した経営の実現について

当社は、2025年3月12日付で、株式会社東京証券取引所より2024年12月末時点でプライム市場の上場維持基準に適合している旨の通知を受けております。今後も株式市場における適正な評価の獲得と株式の流動性向上に努めるとと

もに、資本コストの定期的な把握、市場評価の分析、株主・投資家との対話を通じて得られた意見を経営陣および取締役会に適切にフィードバックし、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 2025年12月期業績予想について

2025年2月7日に公表した2025年12月期の業績予想につきましては、現時点で変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,300	1,779,952
受取手形、売掛金及び契約資産	8,117,202	7,486,628
電子記録債権	1,142,650	1,213,999
棚卸資産	2,222,056	2,850,097
未収入金	4,853,360	4,385,190
その他	221,324	234,409
貸倒引当金	—	△9,438
流動資産合計	18,819,894	17,940,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,330,422	2,270,860
土地	1,680,298	1,757,473
その他(純額)	260,404	230,338
有形固定資産合計	4,271,125	4,258,672
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
その他	64,868	52,801
無形固定資産合計	79,868	67,801
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	37,004	39,759
その他	864,420	991,331
貸倒引当金	△470	△22,239
投資その他の資産合計	900,953	1,008,852
固定資産合計	5,251,947	5,335,326
資産合計	24,071,841	23,276,163

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,556,639	7,226,230
短期借入金	4,500,000	4,400,000
リース債務	13,497	13,161
未払法人税等	292,298	426,491
賞与引当金	33,297	33,954
その他	1,020,254	872,018
流動負債合計	13,415,988	12,971,856
固定負債		
リース債務	12,676	6,214
資産除去債務	40,005	40,122
その他	57,257	49,008
固定負債合計	109,939	95,345
負債合計	13,525,927	13,067,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,649	1,903,649
資本剰余金	2,015,375	2,015,375
利益剰余金	8,357,887	8,021,035
自己株式	△1,731,568	△1,731,568
株主資本合計	10,545,343	10,208,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570	470
評価・換算差額等合計	570	470
純資産合計	10,545,914	10,208,961
負債純資産合計	24,071,841	23,276,163

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	13,112,793	15,983,250
売上原価	10,206,120	12,490,781
売上総利益	2,906,672	3,492,469
販売費及び一般管理費	2,057,284	2,400,793
営業利益	849,388	1,091,675
営業外収益		
受取利息	15,263	25,641
受取保険金	1,105	1,556
その他	11,345	13,539
営業外収益合計	27,714	40,737
営業外費用		
支払利息	7,829	20,995
長期前払費用償却	—	9,058
その他	390	313
営業外費用合計	8,220	30,367
経常利益	868,882	1,102,046
特別利益		
固定資産売却益	2,128	6,087
特別利益合計	2,128	6,087
特別損失		
固定資産除却損	6,623	2,112
特別損失合計	6,623	2,112
税引前中間純利益	864,387	1,106,021
法人税、住民税及び事業税	210,381	389,832
法人税等調整額	74,030	△31,835
法人税等合計	284,411	357,997
中間純利益	579,976	748,023

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	864,387	1,106,021
減価償却費	122,405	108,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73,292	31,207
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,361	657
受取利息	△15,263	△25,641
支払利息	7,829	20,995
受取保険金	△1,105	△1,556
固定資産除売却損益(△は益)	4,495	△3,975
売上債権の増減額(△は増加)	383,880	440,384
棚卸資産の増減額(△は増加)	137,089	△504,219
破産更生債権等の増減額(△は増加)	67,643	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,230,340	△387,089
未収入金の増減額(△は増加)	391,811	500,557
未払金の増減額(△は減少)	△325,114	△154,012
未払消費税等の増減額(△は減少)	△424,728	△8,877
その他	△14,205	9,160
小計	△99,144	1,132,245
利息及び配当金の受取額	15,263	25,641
保険金の受取額	1,105	1,556
利息の支払額	△7,829	△20,995
法人税等の支払額	△483,685	△258,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	△574,291	880,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,285	△117,311
有形固定資産の売却による収入	7,500	16,465
無形固定資産の取得による支出	△14,202	△1,850
投資有価証券の取得による支出	△119	△119
保険積立金の積立による支出	△94,656	△94,656
その他	△7,326	△7,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,090	△204,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800,000	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,186	△6,797
長期未払金の返済による支出	△46,498	△5,131
セール・アンド・リースバックによる収入	33,607	38,124
配当金の支払額	△1,005,060	△1,084,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	767,862	△1,158,680
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,519	△483,348
現金及び現金同等物の期首残高	2,033,275	2,263,300
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,989,756	1,779,952

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。